

# 平成30年度 事業報告書

平成30年7月1日から令和1年6月30日まで

特定非営利活動法人愛はんず

## 1 事業実施の成果

初年度事業に引き続き、定款の目的である、「高齢者や障害者ひいては年齢や性別を問わず、何らかの理由で生活の継続に支障がある方に対して様々な生活サポート(食、住への支援を含む)に関する事業を行うことで、地域包括ケアの理念である、住み慣れた地域でいつまでも生活が継続できるような社会を実現すること」から、初年度に開始したものを継続して実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出(千円)
高齢者、障害者等への見守り事業	独居や老老介護で生活が不安な方への見守り	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業:訪問介護事業(介護予防含む)	ヘルパーによる訪問で身体介護、生活支援を提供する。	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業:通所介護事業(介護予防含む)	事業所に通い、機能訓練や食事を提供する。	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業:福祉用具貸与及び購入事業	福祉用具を貸与、レンタル等行う。	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づくケアプランの作		実施	—	—	—	—

介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:居宅介護支援事 業(介護予防含む)	ケアプランの作 成や介護保険の 利用にかかる各 種相談に応じる。	実施 なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:短期入所生活介 護事業(介護予防含 む)	短期間入所し、 食事や機能訓練 等のサービスを受 ける。	実施 なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:認知症対応型共 同生活介護事業(介 護予防含む)	認知症の方を対 象に、共同で生 活し介護サービ スを提供する。	実施 なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:小規模多機能型 居宅介護事業(介 護予防含む)	通い、泊り、訪問 を一カ所で提供 する。	実施 なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:認知症対応型通 所介護事業(介護予 防含む)	認知症の方に対 し事業所に通 い、機能訓練や 食事を提供す る。	実施 なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく 居宅サービス事業及び 介護予防サービス事 業:定期巡回、随時 対応型訪問介護看護 事業(介護予防含む)	24時間、訪問介 護ないし訪問看 護のサービスを受 ける。	実施 なし	—	—	—	—

介護保険法に基づく地域密着型通所介護	定員18名以下で事業所に通い、機能訓練や食事を提供する。	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく介護保険法に基づく第1号訪問事業	要支援者以外の方の居宅に訪問し、必要な介護を提供する。	実施なし	—	—	—	—
介護保険法に基づく介護保険法に基づく第1号通所事業	要支援者以外の方が事業所に通い、機能訓練等を受ける。	実施なし	—	—	—	—
高齢者、障害者等への配食事業	配食事業	平成30年9月1日より令和1年6月30日	法人所在地	5	独居や老老介護者、延べ10名	551
高齢者、障害者等とのコミュニケーション、リラクゼーション、サロン事業	話し相手や気分転換、交流の場を提供する。	実施なし	—	—	—	—
地域社会や高齢者、障害者等への定期巡回サービス事業	独居や老老介護で生活が不安な方への安否確認	実施なし	—	—	—	—
介護予防総合生活支援事業(岡山市実施通所介護、訪問介護)	岡山市が実施する介護予防事業(平成29年度岡山市実施予定)	実施なし	—	—	—	—
高齢者、障害者等へのシェアハウス、宅老所事業	高齢者、障害者等が共同で生活する。	実施なし	—	—	—	—
高齢者、障害者等へのショートステイ、一時預かり事業	高齢者、障害者等が一時的に共同生活する。	実施なし	—	—	—	—
地域医療、介護、福祉、地域社会全般に	地域包括ケアを推進するための	実施なし	—	—	—	—

、研修事業	集、セミナー開催					
その他 この法人の 目的達成に必要な活動	定款①～⑨以外 で、目的達成に 必要な事業（バ ザー、フリーマ ーケット等の集 いの場の提供な ど）	実施 なし	—	—	—	—

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出 (千円)
農業等の収穫物の販売 事業	市民を対象とした農 作物の販売	実施 なし	—	—	—
飲食業(喫茶、軽食提供 等)	地域交流を目的とし たオープンカフェや レストラン等	実施 なし	—	—	—
物販業	市民が作成した小 物等をはじめとした 各種物品販売	実施 なし	—	—	—
シェアハウス、寄宿舍そ の他宿泊に係る事業	市民との交流を目的 としたシェアハ ウスの運営	実施 なし	—	—	—
地域住民へのコミュニ ケーション、リラクゼー ション、サロン事業	話し相手や気分転 換、交流の場を提 供する。	実施 なし	—	—	—

平成30年度 活動計算書

平成30年7月1日から令和1年6月30日まで

特定非営利活動法人愛はんず  
(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
賛助会員受取会費	6,000		6,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		0
3. 事業収益			
食事提供事業収益	698,661		698,661
4. その他収益			
受取利息	1		1
雑収入	6,680		6,680
経常収益計	711,342	0	711,342
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
給食材料費	301,603		301,603
業務委託費	250,000		250,000
その他経費計	551,603	0	551,603
事業費計	551,603	0	551,603
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
車両費	19,640		19,640
消耗品費	2,524		2,524
旅費交通費	2,000		2,000
支払手数料	108		108
新聞図書費	2,592		2,592
業務委託費	128,960		128,960
その他経費計	155,824	0	155,824
管理費計	155,824	0	155,824
経常費用計	707,427	0	707,427
当期経常増減額	3,915	0	3,915
経理区分振替額	0		0
税引前当期正味財産増減額	3,915	0	3,915
法人税、住民税及び事業税	33,200		33,200
当期正味財産増減額	△ 29,285	0	△ 29,285
前期繰越正味財産額	157,879	0	157,879
次期繰越正味財産額	128,594	0	128,594

平成30年度 貸借対照表

令和1年6月30日現在

特定非営利活動法人愛はんず  
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	361,794		
流動資産合計		361,794	
資産合計			361,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,000		
未払法人税等	33,200		
流動負債合計		233,200	
負債合計			233,200
III 正味財産の部			
1. 正味財産			
前期繰越正味財産		157,879	
当期正味財産増減額		△ 29,285	
正味財産合計			128,594
負債及び正味財産合計			361,794



# 平成30年度 財産目録

令和1年6月30日現在

特定非営利活動法人愛はんず  
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
中国銀行普通預金	361,794		
流動資産合計		361,794	
資産合計			361,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
業務委託費	200,000		
未払法人税等	33,200		
流動負債合計		233,200	
負債合計			233,200
正味財産			128,594



## 前事業年度の年間役員名簿

(平成 30 年 7 月 1 日から令和 1 年 6 月 30 日)

特定非営利活動法人愛はんず

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	よしかたまさよ 吉形雅代		H30年 7月 1日 ～R1年6月30日	報酬なし
2	副理事長	しょうどちかこ 正渡史子		H30年 7月 1日 ～R1年6月30日	報酬なし
3	理事	たけなみとしゆき 竹並敏之		H30年 7月 1日 ～R1年6月30日	報酬なし
4	理事	うめきよしゆき 梅木善之		H30年 7月 1日 ～R1年6月30日	報酬なし
5					
6					
7	監 事	にしむらあつし 西村篤志		H30年 7月 1日 ～R1年6月30日	報酬なし

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。